

議長	局長	局長補佐	係長	回議	主査
					

池田かつあき

総務常任委員会行政視察所感

1 赤穂市。賑わいのあるまちづくりの推進と人口増対策について

まず交通アクセスに恵まれ、都市部から来やすい、自然と歴史に恵まれた立地であること。

播州地方の中核都市姫路市を始めとする広域都市圏域の広く施策が講じ易い。

予算規模で市民税が37,1%、地方交付税が14%と財政的に良い町である。

6つの赤穂観光アクションプログラムによる、平成24年度日帰り客は122万7千人、宿泊客は26万人、と滞留人口となっている。平成27年度目標数値は180万人と経財効果は大きいものがある。

全国的に人口が大きく減少する中で、赤穂市はほぼ横ばい。現状人口を保っている大きな要因となる、水道料金全国1安くて美味しい、病院、住み良さ、優良都市ランキングで上位と人が住みたくなる諸条件がそろっている。

また新婚さんに3年間の家賃助成制度。市内に住宅を取得して転入された方に20万円分の商品券を送る制度。

本町とは全ての分野で大きくかけ離れた感があり、厳しいものを感じた。

2 淡路市 商業施設進出における行政のかかわり

商業施設進出に掛かる土地は民間同士での話し合いで行政は関与しない。

したがって進入路、上下水路等のインフラ整備は原因者負担。

進出企業のイオン、プラント共住み分けが出来ているように見えた。

商業施設進出については民、民が基本だろうと思う。

3 三豊市 公共施設再配置計画の取り組み

三豊市は7町の合併で多くの公共施設を引継ぎ、合併後の負の遺産となり、再配置が最大の行革課題であった。併せて人口減少と地方交付税の毎年の減少予測に対し、市民に税金等の値上げをしないよう、行革に見るべきものがあつた。(私は後日行革資料を入手した)

まづ横山市長は政治家である。合併協での新庁舎建設を、選挙公約で建設せつに現庁舎活用で当選。(合併前の負の遺産が行革の断行になった)

市のオーナーは市民を掲げられた。このことが行革計画に生きている。

- ・ 行政改革推進委員会(諮問機関)のメンバー12人中公認会計士、会社役員4人、が入っており、市民の目線から修正もありうる。
- ・ 中期財政計画に沿った各年度の補助金、負担金の削減の工程と実行。
- ・ 人件費削減の具体的に定数削減、新給与表の実施、(給与水準全体で6,7%削減(396,130千円節減)管理職手当の定額化と凍結により0,7%(39,200千円の節減)、職員研修、資格取得、人事交流による職員の能力向上。
- ・ 全職員を対象に人事考課を導入、職員の能力や実績を厳格に評価し、平成20年6月

支給の勤勉手当及び昇任から考課成績を基に決定。所属長とのフィードバックにおける話し合いを通じて、職員のモチベーションの維持。

- ・ 資格取得に対する報酬等について人事考課の中で研修等の項目及び挑戦加点の中で評価し反映。
- ・ 補助金交付実績等、負担金と優遇措置の見直し等の検証
- ・ 行財政改革推進プランの進捗状況及び実績報告〔5年間の総括〕の公表。

北栄町も町民オーナーで、目標、財政を踏まえた工程計画、実行、検証、公表が全ての基本でなかろうか。

改革は痛みを伴う。